

内水面漁業調査の概要 (調査・集計担当:北陸農政局富山農政事務所)

1 内水面漁業経営体

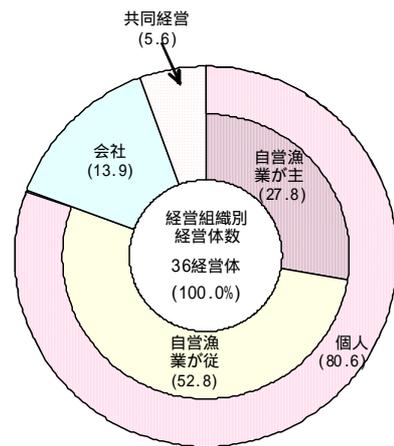
(1)内水面養殖業経営体数

内水面養殖業経営体は36経営体で、前回に比べて10経営体(21.7%)減少しました。
組織別にみると、個人経営体が29経営体と最も多く全体の約8割を占めています。

表 18 内水面養殖業の経営組織別経営体数

区分	平15 (第11次)		平20 (第12次)		平20/平15 増減率
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
計	46	100.0	36	100.0	21.7
個人経営体	42	91.3	29	80.6	31.0
専業	1	2.2	-	-	100.0
第1種兼業	13	28.3	10	27.8	23.1
第2種兼業	28	60.9	19	52.8	32.1
団体経営体	4	8.7	7	19.4	75.0
会社	1	2.2	5	13.9	400.0
漁業協同組合	-	-	-	-	-
漁業生産組合	-	-	-	-	-
共同経営	3	6.5	2	5.6	33.3
その他	-	-	-	-	-

図 11 内水面養殖業の
経営組織別経営体数割合

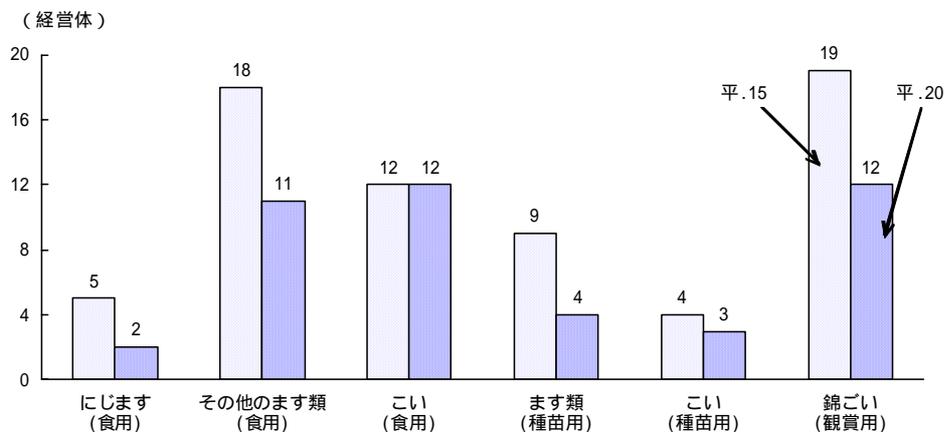


(2) 営んだ内水面養殖種類

営んだ内水面養殖種類別にみると、「食用」を目的として営んでいる経営体が主となり、魚種では「こい」が12経営体、「その他のます類」が11経営体となっています。

また、「観賞用」を目的とした経営体の魚種では「錦ごい」が12経営体となっています。

図 12 営んだ養殖種類別延べ経営体数



内水面養殖業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、販売を目的に内水面において養殖業を行った世帯又は事業所をいう。

2 内水面漁業地域

(1) 漁場環境改善への取組

漁場環境の改善に向けた取組を行った漁業協同組合は22組合でした。

取組内容をみると、「種苗生産・放流」については22組合すべてで取り組まれており、「魚道の管理」が11組合、「産卵場の造成管理」と「河川・湖沼の清掃活動」は、それぞれ7組合で取り組まれています。

表 19 漁場環境改善への取組

区分	平20 (第12次)	
	組合	構成比
計 (実数)	16	%
取組のある漁協	22	100.0
種苗生産・放流	22	100.0
中間育成	4	18.2
保護水面の管理	6	27.3
産卵場の造成管理	7	31.8
魚道の管理	11	50.0
魚つき林の造成	2	9.1
魚つき林の造成以外の植樹活動	3	13.6
河川・湖沼の清掃活動	7	31.8

注:1 漁業協同組合の管轄する河川の取組の有無であり、複数の河川を管轄する場合には、それぞれ1漁協とした。

2 「割合」は「取組のある漁協」を100.0とした割合である。

表 20 漁業協同組合の放流した魚種別放流数量

(2) 放流数量

漁業協同組合が放流した魚種別の数量は、「しろざけ」が最も多く約2,392万尾、次いで「あゆ」が約910万尾、「さくらます」が約130万尾で、陸封性の「いわな」、「にじます」がそれぞれ約37万尾、約24万尾となっています。

区分	平15 (第11次)		平20 (第12次)		平20/平15 増減率
	千尾	構成比	千尾	構成比	
魚 類 (放流尾数)	35,290	100.0	35,126	100.0	0.5
さ け 類					
さ くら ます	25,806	73.1	23,921	68.1	7.3
さ くら ます	1,082	3.1	1,298	3.7	20.0
そ の 他	-	-	-	-	-
に じ ま す	195	0.6	243	0.7	24.6
あ ま ご	-	-	-	-	-
あ ま め	183	0.5	120	0.3	34.4
い わ な	397	1.1	368	1.0	7.3
そ の 他	-	-	-	-	-
あ ゆ	7,480	21.2	9,098	25.9	21.6
こ い	90	0.3	20	0.1	77.8
ふ な	33	0.1	33	0.1	0.0
う な ぎ	21	0.1	10	-	52.4
そ の 他 の 魚 種	3	-	15	-	400.0
魚 卵 (万粒)					
わかさぎ卵 (万粒)	-	-	-	-	-
その他の卵 (万粒)	151	-	230	-	52.3
貝 類 (kg)	-	-	-	-	-

(3) 活性化の取組

地域活性化の取組を行った漁協数と取組に参加した延べ人数をみると、「漁業体験を行った漁協」は4組合で約3,000人、「魚食普及活動を行った漁協」は2組合で約2,000人でした。

なお、水産物直売所を運営する漁業協同組合は2組合で、その施設数は2施設でした。また、水産物直売所を過去1年間に利用した人の数は約2,000人でした。

表 21 地域活性化の取組

区分	漁協数	延べ 参加人数
漁業体験を行った漁協	4	3,020
魚食普及活動を行った漁協	2	2,083
その他の活性化取組を行った漁協	6	15,826

表 22 水産物直売所

区分	漁協数	直売所 施設数	年間 利用者数
水産物直売所を運営する漁協	2	2	2,200

・ 内水面漁業地域調査については、平成20年は水産業協同組合法に基づき設立された内水面漁業協同組合を対象とした。